

**憲政史上初の国会事故調査委員会の提言に対して**

**内閣・国会としてのこれまでと今後の対応について**

**平成27年3月26日**

**黒川 清**

**政策研究大学院大学**

**客員教授**

# 福島事故の原因究明から得られた教訓

## 事故の直接的原因:

- ◆ 不十分な「深層防護」
- ◆ 過去の知見、経験の反映/継承の仕組みの不在
- ◆ 安全意識の欠如、必要な安全対策の欠如
- ◆ 規制の虜  
規制する側（学術・科学者を含む）が規制される側の虜に

## 事故の根源的原因:

- ◆ さらに高い安全水準を目指し学び、問い続ける姿勢の欠如
- ◆ 安全文化の欠落
- ◆ 原子力関係者の独善的マインドセット
- ◆ 排他的かつ同質性の高い組織文化



# 我が国の責任⇔世界からの期待

- ◆ **世界の原子力規制・行政（≠国内の原子力関係業界）との開かれた実効的な双方向コミュニケーション**
  - **事故原因の総括**
  - **廃炉のプロセス**
  - **汚染水問題の解決**
  - **新たな規制組織の在り方 等**
  
- ◆ **原子力事故時対応の真摯な省察とモデルケースの世界との共同開発**

# 世界からの日本人と日本の組織の見え方

## ◆ 積極的評価:

- 事業オペレーションの安定性.
- エンジニアの勤勉性.
- オペレーターの練度.
- 技術者の練達度.
- 高水準の公教育. …等

## ◆ 消極的評価:

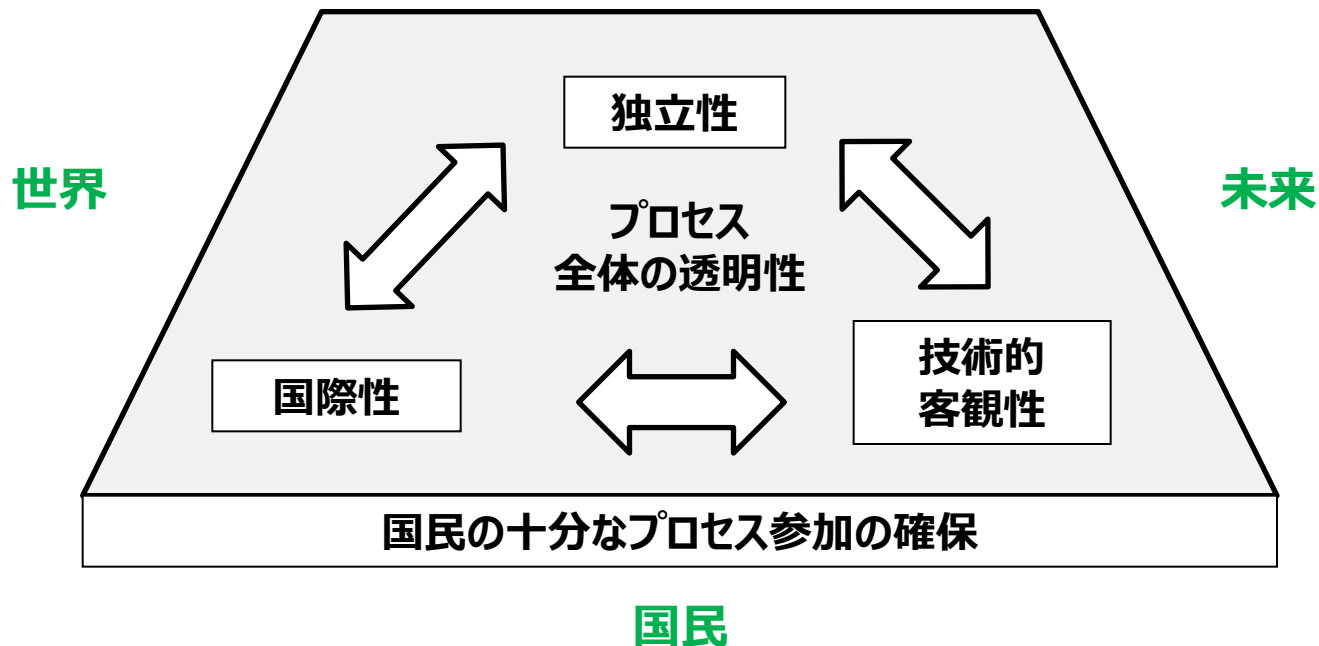
- 不透明な意思決定プロセス.
- 国際社会からの孤立と独善.

## ◆ ガバナンス面の評価:

- 高い組織への忠誠心と強い組織防衛的対応.
- コンセンサスの重視と脆弱なリーダーシップ.
- アカウンタビリティ (≠「説明責任」) の欠落

# 信頼回復に向けて必要な変化、要件 ～原子力関係者の「透明性」・「世界との連携姿勢」～

## 1. 原子力関係行政プロセスの要件



## 2. 世界の規制機関との対話と連携

- 規制レベルの世界標準化
- 世界の規制機関との協働
- 人材の交流、専門家の育成